



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月12日

上場会社名 **黒崎播磨株式会社**

上場取引所 東1 福

コード番号 5352

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平岡 照祥

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 石丸 誠 TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	75,397	5.0	2,959	58.5	3,330	65.5
17年3月期	71,800	10.5	1,867	11.5	2,012	37.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	1,694	89.1	19.35		19.35	8.1	5.9	4.4
17年3月期	896	242.7	10.22		10.22	4.7	3.8	2.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 87,551,531株 17年3月期 87,660,243株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
18年3月期	5.00	0.00	5.00	437	25.8	1.9
17年3月期	3.00	0.00	3.00	262	29.3	1.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	58,771	22,451	38.2	256.57
17年3月期	53,634	19,351	36.1	220.91

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 87,507,041株 17年3月期 87,599,885株

期末自己株式数 18年3月期 412,159株 17年3月期 319,315株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
中間期	39,000	1,600	2,500			
通期	78,000	3,100	3,400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円85銭

(注) 1株あたりの年間配当金は未定であるため、記載しておりません。

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 (は減)
		平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金		1,008		647		361
受取手形		931		844		86
売掛金・完成工事未収入金		15,508		15,396		111
商品・製品		3,509		2,692		817
仕掛品		848		670		178
半成工事		77		36		41
未成工事支出金		484		500		16
原燃料・貯蔵品		2,117		1,660		457
前払費用		197		119		77
繰延税金資産		934		740		194
その他の流動資産		892		717		174
貸倒引当金		69		61		7
流動資産合計		26,442	45.0	23,965	44.7	2,476
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		(20,640)		(20,534)		(106)
窯炉・機械及び装置		9,383		9,925		541
車両・運搬具		5,226		5,401		175
工具・器具・備品		98		83		14
土地		359		311		48
建設仮勘定		4,502		4,502		-
		1,070		309		760
無形固定資産						
投資その他の資産		(417)		(477)		(59)
投資その他の資産		(11,270)		(8,656)		(2,613)
子会社株式		2,731		2,830		99
投資有価証券		6,248		3,377		2,871
出資金		1,673		1,625		47
長期貸付金		474		577		102
その他の投資等		536		617		81
貸倒引当金		334		311		22
投資損失引当金		60		60		-
固定資産合計		32,329	55.0	29,669	55.3	2,660
資産合計		58,771	100.0	53,634	100.0	5,136

【単独】

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	16		191		175
買掛金及び工事未払金	11,850		11,976		125
短期借入金	4,640		8,734		4,094
未払金	894		443		451
未払法人税等	943		192		750
未払事業所得税	113		113		-
未払消費税等	51		-		51
未払費用	1,129		1,068		60
賞与引当金	1,416		1,237		178
設備支払手形			13		13
その他流動負債	1,539		1,094		445
流動負債合計	22,594	38.4	25,064	46.7	2,469
固定負債					
長期借入金	4,390		130		4,260
退職給付引当金	899		1,233		334
役員退職金引当金	184		177		7
特別修繕引当金	41		16		24
製品保証引当金	32		26		6
預り敷金・保証金	6,853		7,467		614
繰延税金負債	1,323		167		1,155
固定負債合計	13,724	23.4	9,219	17.2	4,505
負債合計	36,319	61.8	34,283	63.9	2,036
(資本の部)					
資本金	5,537	9.4	5,537	10.3	-
資本剰余金	(3,521)	6.0	(3,521)	6.6	-
資本準備金	3,521		3,521		-
利益剰余金	(10,476)	17.8	(9,044)	16.9	(1,431)
利益準備金	1,250		1,250		-
別途積立金	4,517		4,517		-
圧縮記帳積立金	1,007		1,069		61
圧縮特別勘定積立金	48				48
当期末処分利益	3,653		2,208		1,445
株式等評価差額金	3,013	5.1	1,299	2.4	1,713
自己株式	96	0.1	52	0.1	44
資本合計	22,451	38.2	19,351	36.1	3,100
負債及び資本合計	58,771	100.0	53,634	100.0	5,136

2. 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減 (は減)
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 売 上 高	75,397	100.0	71,800	100.0	3,596
	営 業 損 益 の 部	63,059	83.6	61,227	85.3	1,831
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,377	12.5	8,705	12.1	672
	営 業 利 益	2,959	3.9	1,867	2.6	1,092
	営 業 外 損 益 の 部	689	0.9	452	0.6	236
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	230		208		22
	そ の 他 の 収 益	459		244		214
	営 業 外 費 用	318	0.4	307	0.4	10
	支 払 利 息	82		90		8
	そ の 他 の 費 用	236		217		18
経 常 利 益		3,330	4.4	2,012	2.8	1,318
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	187	0.3	190	0.3	2
	固 定 資 産 売 却 益			92		92
	投 資 有 価 証 券 売 却 益			6		6
	子 会 社 整 理 益	93		31		61
	そ の 他 の 特 別 利 益	94		59		34
	特 別 損 失	735	1.0	474	0.7	260
	固 定 資 産 売 却 損			8		8
	固 定 資 産 除 却 損	613		90		523
	固 定 資 産 減 損 損 失	13		314		300
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	66		0		65
子 会 社 整 理 損	43		33		9	
そ の 他 の 特 別 損 失			28		28	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,782	3.7	1,727	2.4	1,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,288	1.5	571	1.2	717
法 人 税 等 調 整 額		200		259		460
当 期 純 利 益		1,694	2.2	896	1.2	797
前 期 繰 越 利 益		1,959		1,312		647
当 期 未 処 分 利 益		3,653		2,208		1,445

貸借対照表及び損益計算書についての注記

. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業の有形固定資産の内、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)を採用しています。

(追加情報)

不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていましたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは、従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため、当事業年度より賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更しました。

この変更に伴い従来の方法に比し減価償却費は241百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産については定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上し

【単独】

ています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給の100%を計上しています。

(6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。

(7) 製品保証引当金

建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

. 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,023百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	517百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	2,956百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	50,802百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機などがあります。	
6. 担保に供している資産	
有形固定資産	4,673百万円
7. 保証債務残高	
債務保証	697百万円
8. 債権流動化による遡及義務	
手形譲渡高	1,701百万円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	3,013百万円

追加情報

退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ．退職給付債務	7,924百万円
ロ．年金資産	8,206 "
（うち、退職給付信託に係る年金資産）	（ 4,980 " ）
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	281 "
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,300 "
ホ．未認識数理計算上の差異	2,834 "
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	646 "
ト．退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	899 "

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

（単位：百万円）

	退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産 控除前）	退職給付信託の年金資産 （未認識の数理計算上の 差異を除く）	貸借対照表上の退職給付 引当金 （退職給付信託の年金 資産控除後）
退職一時金制度	61	-	61
適格年金制度	3,091	2,254	837
合 計	3,153	2,254	899

．損益計算書注記

1．子会社との取引高

売 上 高	1,600百万円
仕 入 高	22,021 "
営業取引以外の取引高	1,617 "

2．一株当たり当期純利益

19円35銭

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		増 減 (は減)
	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
当 期 未 処 分 利 益	3,653	2,208	1,445
任 意 積 立 金 取 崩 額	100	61	38
(圧縮記帳積立金取崩額)	(52)	(61)	(9)
(圧縮特別勘定積立金取崩額)	(48)	(-)	(48)
計	3,754	2,270	1,484
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	437	262	174
任 意 積 立 金	48	48	-
(圧縮特別勘定積立金)	(-)	(48)	(48)
(圧縮記帳積立金)	(48)	(-)	(48)
次 期 繰 越 利 益	3,268	1,959	1,309

以 上